NISSAY ASSET MANAGEMENT



ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：AI革命(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2・為替ヘッジあり)／(年2・為替ヘッジなし)

「AI革命」設定10周年記念レポート②

AI革命の次なる舞台：エージェント型AIとフィジカルAIが創る未来



- 「ニッセイAI関連株式ファンド(愛称：AI革命)」は、2026年11月30日に設定10周年を迎えます。設定以来、多くの皆さまにご愛顧いただきましたことに、心より御礼申し上げます。
- 設定10周年を記念し、全3回にわたって記念レポートをお届けします。第2回となる本レポートでは、「エージェント型AI」と「フィジカルAI」に注目します。これらの進化により、AIの活用領域はさまざまな産業へ広がり、新たな需要や投資機会が生まれると期待されています。今回は、AIの次なる成長を支える技術と、広がる投資機会に迫ります。

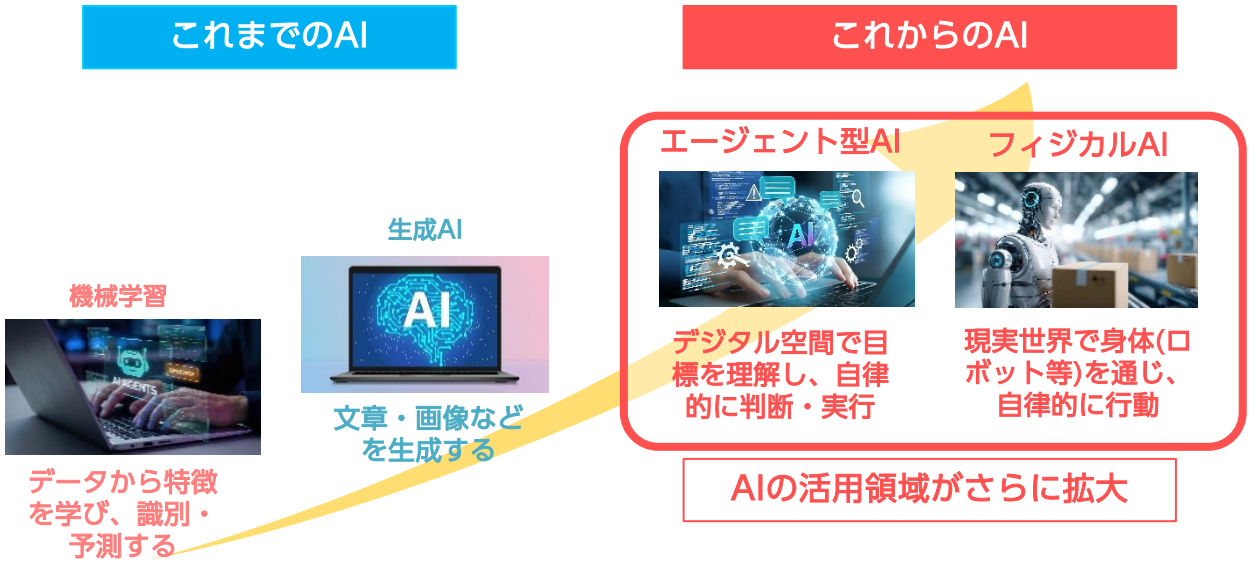
AIは「答える」から「自ら考え、実行する」時代へ

第1回のレポートでは、AI(人工知能)が歩んできたこれまでの10年を振り返るとともに、次の10年に広がる成長領域と投資機会をご紹介しました。今後、AIは新たな成長段階を迎えようとしています。その原動力となるのが、「エージェント型AI」と「フィジカルAI」です。

エージェント型AIとは、与えられた目標に沿って必要な作業を計画し、実行・改善する自律型AIです。一方、フィジカルAIとは、カメラやセンサーなどを通じて周囲の状況を認識・判断し、ロボットや自動車などの身体を動かすAIです。

これまで主に情報処理を担ってきたAIが、オフィス業務に加え、製造、物流、交通、農業など幅広い領域へ活用の場を広げることで、AIが生み出す経済的価値はさらに拡大すると期待されます。

＜AIの進化と活用領域の広がり＞



出所)総務省等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成　上記はイメージ図です。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
＜2026-EA146＞

エージェント型AI ≫ デジタル空間で「自ら動くAI」として進化

指示を待つAIから、自ら仕事を進めるAIへ

これまでの生成AIは、人間からの質問や指示に応じて、文章や画像などを生成する使い方が中心でした。一方、エージェント型AIは、与えられた目標や条件に沿って自ら計画を立て、実行・確認・修正を繰り返しながら作業を進めます。AIは、単に作業を支援する「便利な道具」から、デジタル空間で仕事を任せられる働き手＝「デジタル労働力」へと進化しつつあります。

<生成AIとエージェント型AIのイメージ>

＜「予算5万円で、自分に合う掃除機を探して」

生成AI

おすすめの掃除機を紹介します。
①～～～～、②～～～～、③～～～
最もおすすめする掃除機は①です。

その掃除機の在庫のあるサイトの中で一番価格が安いのはどこ？

在庫があるサイトの価格を比較します…

質問に答えるAI

エージェント型AI

複数の通販サイトを検索 → 価格・性能・在庫を比較 → 条件に合う商品を提案 → 承認後購入

○○という掃除機がおすすめです。
○○サイトが最安値で在庫もあります。購入しますか？

問題を解決するAI

上記はイメージ図です。

「デジタル労働力」が企業の生産性を変える

エージェント型AIは、「デジタル労働力」として社会のあらゆる領域へ浸透しはじめています。すでにソフトウェア開発などの分野で導入が進んでおり、今後は金融や小売りなど、幅広い業務への普及が期待されます。

企業にとってエージェント型AIの導入は、人手不足への対応や業務の効率化につながります。これまで人間が複数の手順を踏んで行っていた仕事をAIに任せられるようになることで、AIを活用できる業務の範囲は大きく広がると考えられます。こうした企業による利用拡大が、AI関連サービスへの新たな需要を生み出す可能性があります。

<エージェント型AIの普及イメージ>

ソフトウェア開発



AIがソフトウェアの設計・コード作成・テストを支援。

👉大手テクノロジー企業では新たに作成されるコードの約30%をAIが記述。

金融



顧客確認や不正取引の調査、融資業務などを自動化。

👉金融犯罪対策業務では、生産性が最大20倍に向上する可能性。

小売り



商品検索・比較・購入支援や顧客対応を自動化。

👉2025年の年末商戦では、AIが世界のオンライン売上の約20%に貢献。

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成　上記はイメージ図です。

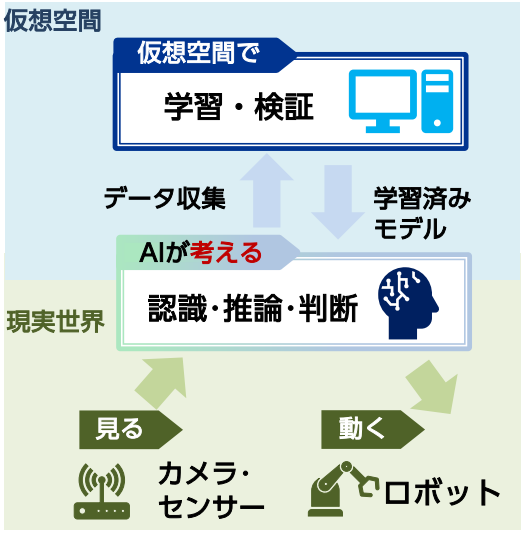
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

フィジカルAI ≫ 現実世界の仕事を自動化するAI

AIの活躍の場は「画面の中」から「現実世界」へ

これまでAIの活用は、文章作成や情報分析など、主にデジタル空間で広がってきました。今後は、製造、物流、交通、農業など、現実世界の幅広い領域へ活用が広がると考えられます。その変化を牽引するのが、カメラやセンサーで周囲の状況を認識し、身体(ロボット等)を通じて自律的に行動する「フィジカルAI」です。AIの活用領域は、デジタル産業にとどまらず、幅広い産業や現場への導入が進もうとしています。

＜フィジカルAIのイメージ＞



上記はイメージ図です。

＜フィジカルAIの市場規模予想＞



出所)バークレイズ等のレポートをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2025年は推計レンジの上限、2035年は基準シナリオ。2026年9月末時点の為替レート(1米ドル=157.35円)で換算。

自動運転から農業まで、AIが「現実世界の働き手」に

フィジカルAIの普及により、自動運転や製造・物流現場での搬送・検品、農業機械による自律作業など、これまで自動化が難しかった領域にもAIの活用が広がると期待されます。

＜フィジカルAIの普及イメージ＞

自動運転	製造・物流	農業
		
周囲の状況をAIが認識・判断し、運転を自動化。 👉一部の自動運転車では、人間の運転と比べて重傷・死亡事故の発生率が約95%低いとの報告も。	AIロボットが商品の仕分け・搬送・保管を自動化。 👉先進的なAI物流システムでは、従来比で処理速度が最大16倍、1ケースあたりのコストが50%削減されるとの試算も。	AIが作物や雑草を識別し、農薬散布や農作業を自動化。 👉除草剤の使用量を平均約50%削減するAIを活用した農薬散布技術も登場。

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成　上記はイメージ図です。

デジタル空間で仕事を進めるエージェント型AIと、現実世界で身体を持ち、認識・判断・行動するフィジカルAI。両者の活用が広がることで、さまざまな産業に新たな成長機会が生まれようとしています。では、こうしたAIの進化・普及には、何が必要なのでしょうか。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

AIの活躍の場が広がるほど、膨らむ計算需要

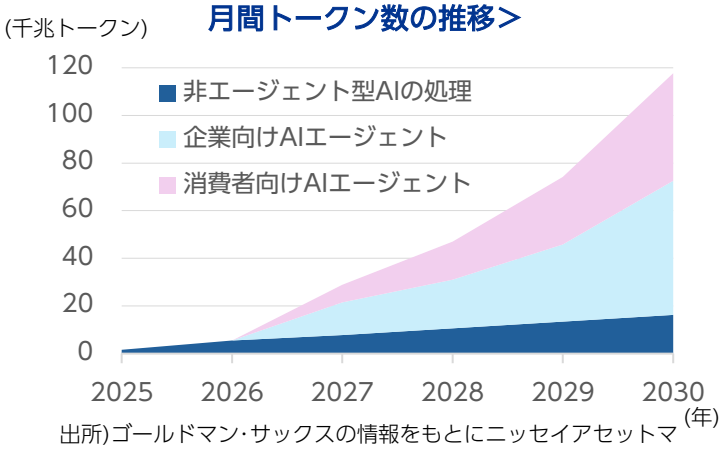
AIが自ら考え、動くほど、膨大な計算能力が必要に

エージェント型AIとフィジカルAIの普及は、AIに求められる計算能力への需要を大きく押し上げると考えられます。

エージェント型AIは、目的の達成のために複数の処理を繰り返すことから、従来の生成AIより多くの計算処理を必要とする場合があります。一方、フィジカルAIは周囲の状況をリアルタイムで認識・判断したうえで行動するため、高度な計算能力を必要とします。

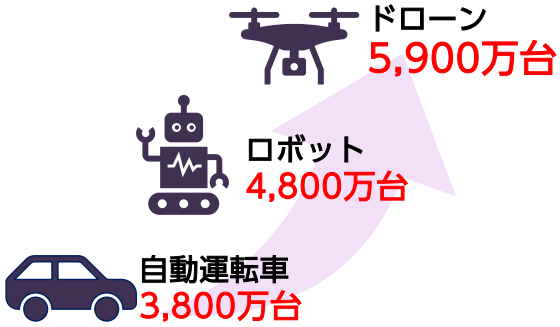
こうした変化は、AIの計算処理を支える半導体やデータセンターなど、AIインフラ関連企業にとって中長期的な成長機会となる可能性があります。

＜AIアプリケーションにおける月間トークン数の推移＞



出所)ゴールドマン・サックスの情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2025年～2030年(年次)　2026年5月時点の推定値

＜フィジカルAIデバイスの累計出荷台数(2025年～2035年)＞



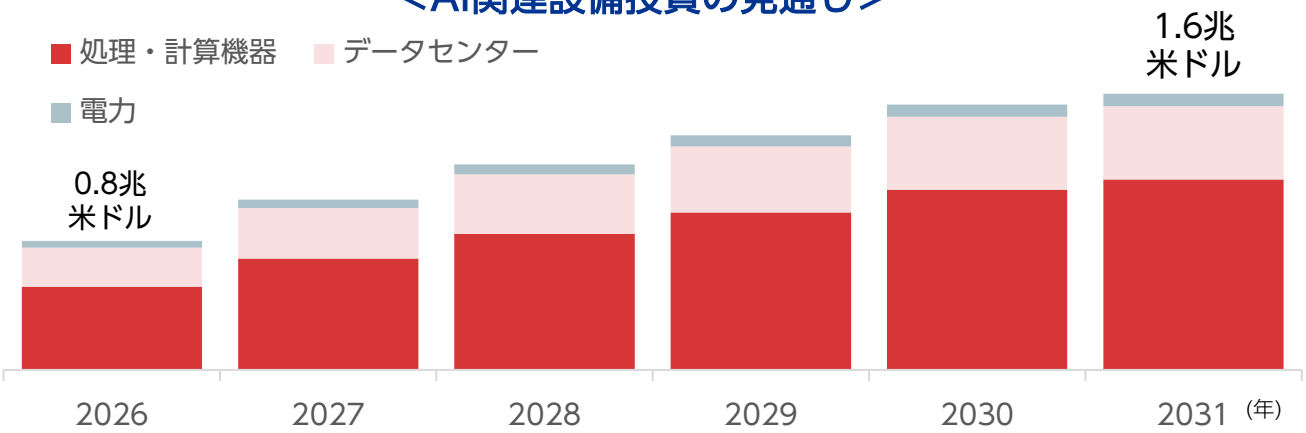
出所)カウンターポイントリサーチの情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成

AIの進化を支えるため、巨額のインフラ投資が進む

AIの高度化と利用拡大に対応するため、世界各地で大規模なデータセンターや関連インフラへの投資が進んでいます。AI向けの計算機器やデータセンターなどへの投資額は、2031年に約1.6兆米ドルへ拡大するとの予測もあります。

その代表例が、1GW(ギガワット)級のAIデータセンターです。1GWは大型原子力発電所1基に相当する電力規模であり、その建設には計算設備だけでなく、電力供給や冷却設備などにも巨額の投資が必要になります。AIの進化は、技術の発展にとどまらず、現実世界での大規模な設備投資を生み出しているのです。

＜AI関連設備投資の見通し＞



出所)ゴールドマン・サックスの情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

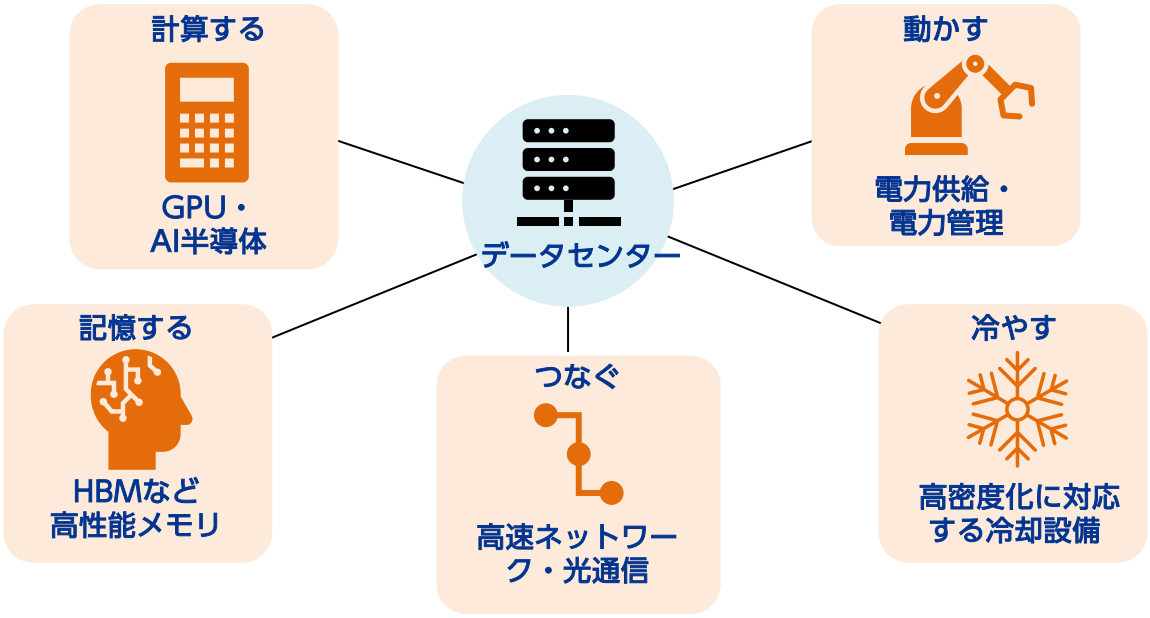
AIの成長とともに広がる投資機会

AIの進化が、半導体からインフラ全体へ需要を広げる

AIの進化を支えるのは、計算処理を担う半導体だけではありません。大量のデータを高速で処理するメモリ、情報をやり取りする通信ネットワーク、膨大な電力を供給する設備、発熱を抑える冷却技術など、さまざまな技術が必要になります。AIが高度化し、データセンターが大規模になるほど、こうした周辺インフラにも新たな需要が生まれます。

AIの成長による恩恵は、一部の半導体企業にとどまらず、幅広い関連企業へ広がりつつあるのです。

＜AIを動かすために必要な周辺技術の例＞



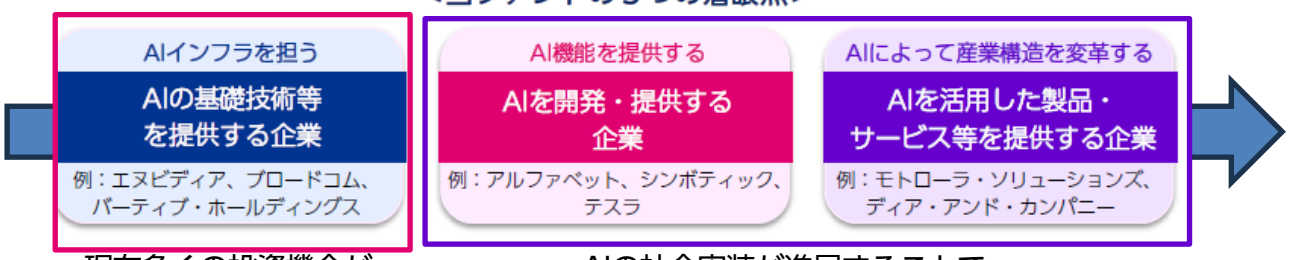
上記はイメージ図です。

AIを活用する産業が増えるほど、投資機会も広がる

AIの成長による投資機会は、半導体やデータセンターなどのインフラ関連企業だけにとどまりません。エージェント型AIやフィジカルAIの普及に伴い、AIを開発・提供する企業や、AIを活用したサービスを提供する企業にも成長機会が広がると期待されます。

当ファンドでは、AIを支えるインフラ企業から、AIを開発・提供する企業、AIを活用して産業構造を変革する企業まで、幅広い投資機会に着目し、中長期的な成長が期待される企業を選別します。

＜当ファンドの３つの着眼点＞



現在多くの投資機会がある分野

AIの社会実装が進展することで、投資機会の拡大が期待される分野

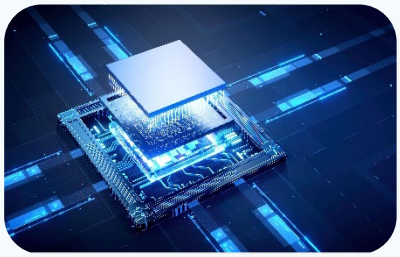
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

デジタルから現実世界へ。広がるAIの活用を支える関連企業

AIの進化に伴い、投資機会は幅広い領域へ広がっています。ここでは、その一例としてAI関連企業4社をご紹介します。

マイクロン・テクノロジー

米国/AIの基礎技術等を提供する企業



AIの高度化を支える高速メモリ

- AI向けの高性能メモリ「HBM」などを手掛ける半導体メーカー。
- AIが複雑な仕事をこなすためには、大量のデータを高速で処理する能力が必要。AIの高度化と利用拡大に伴い、高性能メモリの需要増加が期待される。

パロアルト・ネットワークス

米国/AIの基礎技術等を提供する企業



AIに仕事を任せる時代の安全を守る

- 世界的なサイバーセキュリティ企業。
- AIの利用拡大に伴い、企業のデータやシステムを利用する機会が増えるほど、不正アクセスや情報漏えいへの対策が重要になる。企業のAI活用の拡大が、新たなセキュリティ需要を生み出すと期待される。

ディア・アンド・カンパニー

米国/AIを活用した製品・サービス等を提供する企業



農業の未来を変える自律型農業機械

- 世界有数の農業機械メーカー。
- AIとカメラ・センサーを活用し、作物と雑草を識別する農薬散布技術や自動運転トラクターなどを展開。農業の省人化・効率化ニーズを背景に、先進的な農業機械の需要拡大が期待される。

モトローラ・ソリューションズ

米国/AIを活用した製品・サービス等を提供する企業



AIで街や現場の安全を支える

- 警察・消防などの公共安全分野で通信システムや映像セキュリティ技術を提供。
- AIを活用した映像解析などを通じて、異常や危険の早期発見を支援。現実世界でのAI活用の拡大が、同社の成長機会につながると期待される。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

設定来の運用状況 (2026年10月30日現在)

AI革命(為替ヘッジあり)



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第8期 (2024年10月)	第9期 (2025年10月)	第10期 (2026年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

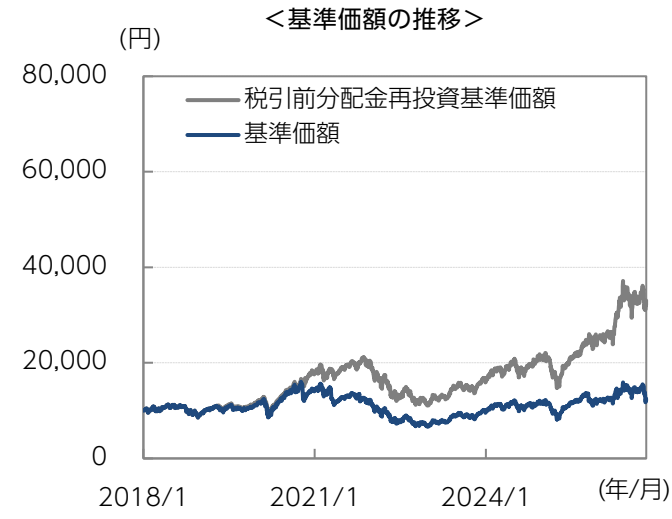
AI革命(為替ヘッジなし)



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第8期 (2024年10月)	第9期 (2025年10月)	第10期 (2026年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

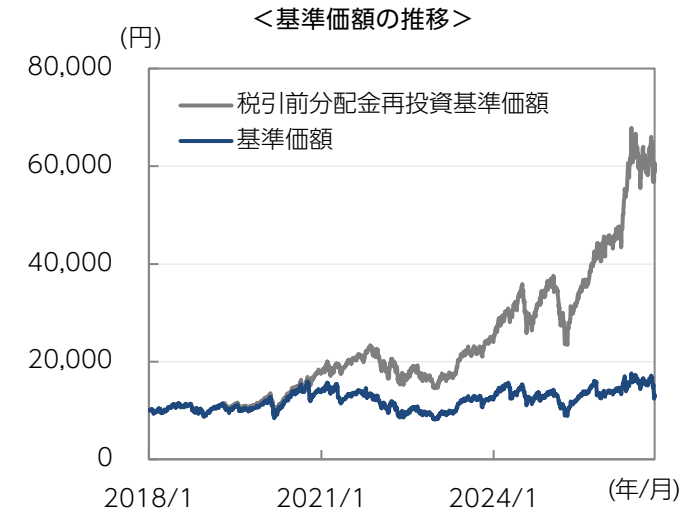
AI革命(年2・為替ヘッジあり)



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第16期 (2025年10月)	第17期 (2026年4月)	第18期 (2026年10月)	設定来 累計額
1,800円	1,600円	1,600円	12,700円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第16期 (2025年10月)	第17期 (2026年4月)	第18期 (2026年10月)	設定来 累計額
3,000円	2,700円	2,300円	20,800円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日＜設定日＞～2026年10月30日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日＜設定日＞～ 2026年10月30日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。

②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

- 「AI革命(為替ヘッジあり)」「AI革命(為替ヘッジなし)」「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
  ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の６の規定)の適用はありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの費用

<table>
<tr><td colspan="4">投資者が直接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td>購入時</td><td>購入時手数料</td><td colspan="2">購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</td></tr>
<tr><td>換金時</td><td>信託財産留保額</td><td colspan="2">ありません。</td></tr>
<tr><td colspan="4">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td rowspan="4">毎　日</td><td rowspan="3">運用管理費用
(信 託 報 酬)</td><td colspan="2">ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td>投資対象とする
外国投資信託証券</td><td>年率0.6%程度
※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td>ファンドの純資産総額に年率1.8925%(税込)程度をかけた額となります。
※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td></tr>
<tr><td>監 査 費 用</td><td colspan="2">ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td>随　時</td><td>その他の費用・
手数料</td><td colspan="2">組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</td></tr>
</table>

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
ＦＦＧ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
岡安証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第8号	○				
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	
Ｊトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○	
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ニュース証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
ＰａｙＰａｙ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2883号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※3)「為替ヘッジあり」は現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社きらやか銀行		○	東北財務局長(登金)第15号	○				
株式会社静岡銀行(※1,※2)		○	東海財務局長(登金)第5号	○		○		
スルガ銀行株式会社(※1)		○	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社千葉興業銀行(※3)		○	関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社福島銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第18号	○				
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社豊和銀行(※1)		○	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社みずほ銀行(※4)		○	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社(※4)		○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※3)「為替ヘッジあり」は現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
ＦＦＧ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
Ｊトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○	
ニュース証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：**0120-762-506** (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： **https://www.nam.co.jp/**
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。